



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
 コード番号 9936 URL <http://www.ohsho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡邊 直人
 (氏名) 内田 浩次

TEL 075-595-4484

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	18,508	2.2	1,021	△38.4	1,093	△37.3	543	△33.8
26年3月期第1四半期	18,110	2.3	1,658	△14.0	1,742	△11.7	821	△28.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 667百万円 (△47.9%) 26年3月期第1四半期 1,279百万円 (10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	27.35	—
26年3月期第1四半期	40.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	60,770	39,510	65.0
26年3月期	61,938	42,158	68.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 39,510百万円 26年3月期 42,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,713	3.4	3,643	1.3	3,746	1.4	2,237	15.5	113.25
通期	79,563	4.3	7,987	14.1	8,190	13.3	4,933	14.0	250.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	23,286,230 株	26年3月期	23,286,230 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,699,984 株	26年3月期	3,099,964 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	19,886,256 株	26年3月期1Q	20,186,402 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜ 連結経営成績サマリー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	18,508 百万円	100.0 %	2.2 %増加
営業利益	1,021 百万円	5.5 %	38.4 %減少
経常利益	1,093 百万円	5.9 %	37.3 %減少
四半期純利益	543 百万円	2.9 %	33.8 %減少
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全店客数前年同期比2.7%増(既存店1.5%減)…直営店実績 ・ 既存店売上高対前年同期比1.5%減収…直営店実績 			

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策推進を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善など景気回復の兆しが現れ始めた一方で、円安効果が一巡し輸出額が伸び悩み、原子力発電所の再稼働問題も不透明の中、輸入額が増大しており貿易収支の赤字改善には至っておりません。

国外では、ウクライナの政情不安に介入して領土拡大したロシアや中国における周辺国への軍事的拡大行動及び中東情勢の緊迫化など強大な軍事力を保持した常任理事国による一方的な横暴としか思えない行動が世界経済に与える影響も懸念され、先行き不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、個人消費に回復の兆しがみられ、懸念された消費税増税後の消費の落ち込みについては総じて限定的であるものの、10%移行への懸念が残りつつ、円安の影響等による原材料価格の高騰、原油価格の値上がり等に伴うエネルギーコストの上昇、人手不足による人件費高騰及び人員確保リスクの増大などに加え、コンビニエンスストアによる業態を超えた顧客獲得競争が激しさを増し、宅配マーケットが拡大するなど厳しい経営状況が続いております。

このような状況下当社グループは、26年ぶりに営業利益率10%を割った原因は本社組織機能及び経営判断にあると考え深く反省しております。まず本社部門スタッフの意識改革が必須であり、経費の見直し及び少数精鋭高効率化推進を考えております。具体的には取締役のジョブローテーション、営業部の再編成、フランチャイズ（以下「FC」という。）への支援強化、全店舗に対するリサーチ&コンサルティング強化等を考えております。

そのような経営判断の中で京都下労働基準監督署による国道171号店（京都府向日市、区分ロードサイド・24時間体制最高月商実績店舗）の臨検を受け、全店労働時間調査（対象期間：H25.7.16～H26.2.15）を実施した結果、総額255百万円の未払賃金があったため当第1四半期連結累計期間に計上するとともに速やかに開示いたしました。本年4月には、36協定を見直して1ヶ月の残業時間45時間以内の範囲において1日の残業時間の上限を2時間から4時間に変更し、出勤簿も1分単位で記載するよう全店へ指導を徹底することにより、賃金を適正に支払う体制を整備したところですが、本調査結果を踏まえ、一部の長時間労働の一因が恒例毎月賞金支給（毎月実績ベース算定して賞金支給する成果配分制度）にあると考えられ、その見直しも検討するなど更に再発防止に取り組んで参りたいと考えております。また、昨年12月に経営理念を刷新したことを受け、人事制度を21年ぶりに刷新し、6月より従業員のモチベーション・スキルアップに取り組んでおります。更に各種研修の見直しや販促活動の絞り込み等経費の圧縮を行う一方、上質の商品施策としてプレミアムメニュー「極王（ごくおう）炒飯」「極王天津飯」、中高齢者や女性向けの商品施策として「ジャストサイズメニュー」の販売・強化を行い、顧客満足度アップを推進してまいります。これらの施策を講じても利益率が改善しない場合には販売価格改定も視野に入れ、1,000店舗目標達成に向け、東日本地域への出店を中心に一步一步邁進しております。

店舗展開の状況につきましては、当連結会計年度の出店計画に基づき、直営6店、FC4店の新規出店、直営1店、FC1店の閉鎖を行っております。これにより当第1四半期末の店舗数は、直営466店、FC227店となりました。

① 売上高

連結売上高は、前年同期に比べて3億97百万円(2.2%)の増収で185億8百万円となりました。

② 営業利益

新店効果による増収がありましたが、材料価格の高騰に加え、未払賃金の計上等経費の増加があり、前年同期に比べて6億37百万円(38.4%)減少し、10億21百万円となりました。

③ 経常利益

上記理由等により、前年同期に比べて6億49百万円(37.3%)減少し、10億93百万円となりました。

④ 四半期純利益

上記理由等により、前年同期に比べて2億77百万円(33.8%)減少し、5億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億67百万円(1.9%)減少し、607億70百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億10百万円(8.0%)減少し、139億12百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円(0.1%)増加し、468億57百万円となりました。主な要因は投資有価証券の時価の上昇に伴う増加等であります。

(負債の部)

当第1四半期末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億81百万円(7.5%)増加し、212億60百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億91百万円(5.8%)増加し、126億64百万円となりました。主な要因は一年内返済予定の長期借入金の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億89百万円(10.1%)増加し、85億96百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金の残高は110億39百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ26億48百万円(6.3%)減少し、395億10百万円となりました。主な要因は四半期純利益5億43百万円の増加に対し、配当金の支払い12億11百万円による減少に加え、自己株式の取得22億95百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.1%から65.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億66百万円減少し、120億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より3億6百万円(24.5%)増加し、15億57百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額の減少であります。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億47百万円に減価償却費7億84百万円等を加えた額から法人税等の支払額14億91百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より15百万円(2.3%)増加し、6億83百万円となりました。主な要因は貸付金の回収による収入の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期より24億23百万円増加し、22億39百万円となりました。主な要因は自己株式の取得による支出であります。

主な内訳は、借入金の純増加額12億66百万円による収入から自己株式の取得による支出22億95百万円及び配当金の支払額12億11百万円による支出を減じた額であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当初（平成26年5月15日決算発表時）の見通しに対して、業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が81百万円減少し、新たに退職給付に係る資産が213百万円計上されるとともに、繰延税金資産が104百万円減少し、利益剰余金が190百万円増加しております。なお、退職給付に係る資産は四半期連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に含めております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,448	12,079
売掛金	233	213
商品及び製品	95	103
原材料	257	260
その他	1,100	1,269
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	15,123	13,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,860	45,438
減価償却累計額	△30,679	△31,198
建物及び構築物 (純額)	14,180	14,240
機械装置及び運搬具	2,889	2,892
減価償却累計額	△2,208	△2,251
機械装置及び運搬具 (純額)	681	640
工具、器具及び備品	4,198	4,265
減価償却累計額	△3,455	△3,519
工具、器具及び備品 (純額)	742	745
土地	21,671	21,671
建設仮勘定	446	215
有形固定資産合計	37,723	37,513
無形固定資産	48	44
投資その他の資産		
投資有価証券	2,142	2,360
差入保証金	4,428	4,393
その他	2,528	2,601
貸倒引当金	△56	△55
投資その他の資産合計	9,043	9,299
固定資産合計	46,815	46,857
資産合計	61,938	60,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,953	1,643
1年内返済予定の長期借入金	4,050	4,455
未払法人税等	1,573	613
賞与引当金	623	292
その他	3,772	5,658
流動負債合計	11,973	12,664
固定負債		
長期借入金	5,721	6,583
退職給付に係る負債	81	—
資産除去債務	666	677
その他	1,336	1,335
固定負債合計	7,806	8,596
負債合計	19,779	21,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	32,989	32,512
自己株式	△5,016	△7,311
株主資本合計	45,170	42,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	936
土地再評価差額金	△3,987	△3,987
為替換算調整勘定	8	7
退職給付に係る調整累計額	171	155
その他の包括利益累計額合計	△3,011	△2,888
純資産合計	42,158	39,510
負債純資産合計	61,938	60,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	18,110	18,508
売上原価	5,309	5,616
売上総利益	12,801	12,891
販売費及び一般管理費	11,142	11,870
営業利益	1,658	1,021
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	21	27
F C加盟料	28	36
受取地代家賃	16	17
受取保険金	28	—
雑収入	15	17
営業外収益合計	110	99
営業外費用		
支払利息	12	12
賃貸費用	6	5
雑損失	8	8
営業外費用合計	27	27
経常利益	1,742	1,093
特別損失		
固定資産除却損	44	45
役員弔慰金	—	100
特別損失合計	44	145
税金等調整前四半期純利益	1,697	947
法人税、住民税及び事業税	840	578
法人税等調整額	35	△174
法人税等合計	875	403
少数株主損益調整前四半期純利益	821	543
四半期純利益	821	543

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	821	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	454	140
為替換算調整勘定	3	△1
退職給付に係る調整額	—	△16
その他の包括利益合計	457	123
四半期包括利益	1,279	667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,279	667
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,697	947
減価償却費	784	784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△46
受取利息及び受取配当金	△23	△28
支払利息	12	12
固定資産除却損	44	45
役員弔慰金	—	100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202	△309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	120	364
その他	608	1,174
小計	2,985	3,034
利息及び配当金の受取額	23	28
利息の支払額	△12	△13
法人税等の支払額	△1,744	△1,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251	1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3	3
有形固定資産の取得による支出	△733	△701
貸付けによる支出	△53	△3
貸付金の回収による収入	126	19
差入保証金の差入による支出	△27	△29
その他	23	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668	△683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210	—
長期借入れによる収入	2,865	2,607
長期借入金の返済による支出	△1,462	△1,340
自己株式の取得による支出	—	△2,295
配当金の支払額	△1,009	△1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	183	△2,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	769	△1,366
現金及び現金同等物の期首残高	10,660	13,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,429	12,045

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社は、平成26年5月16日付で自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,295百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が7,311百万円となっております。